

暫定税率を廃止した場合の問題点

〈暫定税率を廃止した場合(平成20年度予算ベース)〉

	〈現行財源〉		〈暫定税率廃止〉
国分	3.3兆円	→	1.6兆円 (▲1.7兆円、▲5割)
地方分	2.1兆円		1.2兆円 (▲0.9兆円、▲4割)
合計	5.4兆円		2.8兆円 (▲2.6兆円、▲5割)



○地方自治体の直接の歳入減は、約0.9兆円。これに加え、地方道路整備臨時交付金(0.7兆円)も廃止されるため、併せて1.6兆円の減少。



○地方は特定財源だけでなく、同程度の一般財源も投入して整備を進めている(平成20年度道路投資額:約4.4兆円)。こうした中で、暫定税率の廃止等により、例えば、都道府県において税収の2~17%の収入欠陥となる

⇒多くの自治体で、歳入が大きく落ち込み、財政が逼迫する

○国では、維持管理費や過年度の支払いなどの義務的な経費があり、財源が半分になれば、予算のほとんどが食われる

⇒新しい事業はもちろん、継続中の事業もストップ。古い橋の修繕などにもほとんど手がつけられない

⇒地域の自立・活性化や生活を支える道路の整備、開かずの踏み切り対策、深刻な渋滞対策、橋の修繕や安全な通学路の整備などの多くの課題に対応出来なくなる